

## I. 相談内容や調査結果等により判明した課題

ニーズ調査結果より、従業員が介護している、もしくはすぐに介護が予定されているケースはないものの、次の3つの課題が明らかとなった。

【課題1】将来の介護の可能性に対し、不安を抱いている。

【課題2】仕事と介護の両立に関する情報を取得する機会が少ない。

【課題3】仕事と介護の両立への支援策が十分ではない。

## II. 働き方の見直しに関する検討状況

### 1. 検討方法

11月2日に、仕事と介護の両立に関するプロジェクトチームを立ち上げ、上記の課題の解決に向けた検討会を実施した。メンバー構成は以下の通りである。

- ・リーダー アプリケーション開発グループリーダー
- ・メンバー アプリケーション開発グループ担当者2名
- ・事務局 経営企画部

### 2. 検討経過

#### ① 11月2日第1回検討会

検討テーマ：新たな取組み

検討内容：ニーズ調査結果をもとに、今後必要と思われる新たな取組み案の洗い出しを実施した。

#### ② 11月16日第2回検討会

検討テーマ：支援制度の見直し

検討内容：ニーズ調査結果をもとに、就業規則・介護休業に関する規定と照らし合わせて、有益と思われる新たな支援制度導入の洗い出しを実施した。

#### ③ 12月4日第3回検討会

検討テーマ：取組計画の策定

検討内容：第1回、第2回の検討を通じ、取組効果と実現可能性が高いと見込める案件を選択し、取組計画を策定した。

### Ⅲ. 仕事と介護の両立に関する取組計画

働き方の見直しに関する検討結果から、次のような取組みが有益との結論に達した。

#### 1. 定期的な情報交換会の実施

育児・介護休業等に関する規定、公的介護保険制度、地域の相談先などの情報提供が従業員から好評であった。今回は第1回目のため概要説明のみで終了しているが、今後も定期的に情報交換会を開催する。

- ・計画期間：平成28年度から
- ・頻度：1年に1回程度とする。

#### 2. 介護ニーズ調査

従業員への介護ニーズ調査が、介護ニーズの実態を把握するのに有益であったため、今後も定期的実施する。

- ・計画期間：平成28年度から
- ・頻度：1年に1回程度とする。

#### 3. 個人面談の実施

より潜在的な介護ニーズを把握するために、希望者を対象に、介護相談員との個人面談を実施する。

- ・計画期間：平成28年度から
- ・頻度：随時とする。

#### 4. 仕事と介護の両立のための支援制度

介護を行う従業員を想定して、働きながら就業時間の短縮を可能とすべく、「時間単位の有給休暇制度」・「短時間正社員制度」などの支援制度導入を検討する。また、支援制度導入にあたり、平成28年度に実施する上記1～3の取組みで生じた課題を反映する。

- ・計画期間：平成29年度